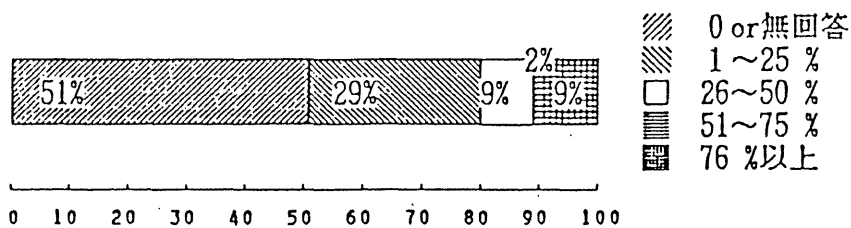


『学校経営研究』第11巻 正誤表

- 1頁 21行目 物分的 → 部分的
 4頁 9～10行目 繹帰納的 → 帰納的
 60頁 20行目 教育計画が → 教育計画論が
 66頁 10行目 对象的 → 対照的
 115頁 5行目 全文削除
 140頁 図3の帯グラフを下記のグラフと入れ換え



- 142頁 3行目 一考案 → 一考察
 144頁 赤沼会員の住所 岩見沢日の出台 → 岩見沢市日の出台
 “ 所属 夕張北高校 → 削除
 146頁 広井会員と堀井会員の間に下記を挿入
 洞沢弘敏 301 竜ヶ崎市若柴町678 千寿旭小学校

研究会活動記録

(昭和60年4月～昭和61年3月)

昭和60年5月11日

筑波大学学校教育部

- ・阿久津 浩（筑波大学大学院）「『学校経営』（第一法規）誌上連載について」
- ・水本 徳明（筑波大学大学院）「戦後教育の近代化に関する一考案」

昭和60年7月6日

学校教育研究所

- ・「『学校経営』（第一法規）誌上連載について」

昭和60年7月29日～31日 夏季合宿研究会

諏訪湖荘

- ・浜田 博文（筑波大学大学院）「アメリカの教師教育におけるティーチャー・センターの発展とその意義」
- ・木岡 一明（学術奨励研究員）「学校経営文献目録の作業経過の報告」
- ・「『学校経営』（第一法規）誌上連載について」

昭和60年10月5日

学校教育研究所

- ・木岡 一明（学術奨励研究員）「『学校の組織分析に関する一考察——コンティンジェンシー理論を中心に——』（阿久津浩）の批判的検討」
- ・北神 正行（筑波大学）「Patricia M. E. Ashton “Teacher Education in the Classroom Initial and In-Service” (1983) の紹介」

昭和60年11月2日

学校教育研究所

- ・堀井 啓幸（帝京大学）「学校施設建設における学校と教育委員会の関係」
- ・小島 弘道（筑波大学）「ソビエトの教育改革」

昭和60年12月21日

大井荘

- ・丸山 義王（川崎市教育研究所）「教師の自己評価目録について」
- ・久保田 力（帝京大学）「東アジア諸国における国際理解教育に関する総合的研究（帝京大学プロジェクト研究）の紹介」

昭和61年2月1日

学校教育研究所

- ・天笠 茂（千葉大学）「臨教審と教育ジャーナリズム——『審議経過の概要（その3）』について——」
- ・岩崎袈裟男（武蔵野女子大学），マノーズ（ネパール・パターン大学学生）
「ネパール教育見聞について」

昭和61年3月1日

筑波大学学生会館

- ・吉本 二郎（大正大学）「教育改革と教育学」（ペスタロッチ祭講演）

昭和61年3月29日～31日 春季合宿研究会

グリーン天城

- ・永岡 順（筑波大学），小島 弘道（筑波大学），天笠 茂（千葉大学），
「臨教審『審議経過の概要（その3）』の検討」
- ・連載「学校の革新と教育行政」——2. 学校の自己革新を妨げているもの
西 稔司（上越教育大学）「学校社会風土の特異性」
大脇 康弘（大阪教育大学）「制度的権威依存の学校経営」
小松 郁夫（東京電機大学）「足腰が弱くなった学校と教育行政の責任」
- ・小島 弘道（筑波大学），北神 正行（筑波大学），浜田 博文（筑波大学大学院）
「明治期の学校経営様式——福島県の事例——」
- ・堀井 啓幸（帝京大学）「明治期の学校経営様式——静岡県の実例——」
- ・浜田 博文（筑波大学大学院）「修論の報告と今後の研究計画」
- ・柳沢 良明（筑波大学学生）「卒論の報告と今後の研究計画」
- ・木岡 一明（学術奨励研究員）「これまでの研究の足跡と今後の研究計画」
- ・小室 哲範（上越教育大学大学院）「教師の職能発達についての一考察」
- ・草野 義教（上越教育大学大学院）「学校経営における協働性に関する研究」

「学校経営研究会会員名簿」はプライバシー保護の観点からオンラインでは公開していません。

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長・幹事・会計・紀要編集委員等を置く。その任期は1年とし、総会で選出する。

2. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会の研究会は、次の通りとする。

- ① 月例研究会：毎月1回定期的に研究会を開催する。
- ② 合宿研究会：年間各期の活動を総括し、かつ新たな研究計画を策定し、会員相互の親睦を図る。春季・夏季の2回を原則とする。

第6条（会計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は3,000円とする（名誉会員を除く）。

第7条（紀要）

本会の紀要は、「学校経営研究」と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛成により行う。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。

「学校経営研究」編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、(〒305)茨城県新治郡桜村天王台1-1-1筑波大学教育学系、学校経営研究室気付「大塚学校経営研究会紀要編集委員会」宛とする。

「学校経営研究」論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表プリントの場合、この限りでない。)
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として、400字横書原稿用紙50枚以内とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算して指定する。
4. 論文原稿には必ず論文題目の欧文を付すること。
5. 論文投稿の申し込み期限は毎年6月末日とし、原稿提出期限は毎年8月末日とする。

編 集 後 記

21世紀における日本の教育のあり方をにらんで教育改革のあり方を検討する臨時教育審議会が設置されたのは1984年9月5日。その後、精力的な審議を重ね、1985年6月26日には第一次答申にこぎつけた。

「教育の自由化」を改革の基本理念としたいとする当初の考えは大きく後退したものの、現在の教育の画一性に対して思い切ったメスを加え、その是正の方策を追求したいとしていることでは臨教審の当初の思いは改革の基本的な考え方として残っていることはたしかである。

第一次答申は、検討すべき主要課題として、①21世紀にむけての教育の基本的な在り方、②生涯学習の組織化・体系化と学歴社会の弊害の是正、③高等教育の高度化・個性化、④初等・中等教育の充実・多様化、⑤教員の資質向上、⑥国際化への対応、情報化への対応、⑧教育行財政の見直しの七つをあげた。第一次答申は、これらのうち、②のほか、大学入試制度の改革、大学入学資格の弾力化、六年制高等学校の創設などによる受験競争過熱の是正について提案している。

『学校経営研究』第11巻は、臨教審第一次答申について会員の「思い」を語ってもらうことにして、これを特集としてみた。それぞれの体験と問題意識をふまえて味わい深いご感想をいただくことができた。

本号からの企画の漸新さは「学校現場の問題」という柱を立てたことである。当然ながら、学校経営研究は学校現場のできごと、問題をふまえない限り成り立ちえない。独断的、観念的な研究に陥らないためにも学校現場の問題に眼をやり、関心をもつことは重要だと思うからである。このたびは三人の方から貴重な論稿を頂戴することができた。東京都教育庁指導部中学校教育指導課の佐野金吾氏にはお忙しいなか、指導行政の立場から「中学校の当面する課題」と題する論稿をいただくことができたことは、わたしども学校経営研究を志す者にとってこの上ない喜びである。記してお礼を申し上げたい。

もうひとつの新しい企画として「教育誌展望」がある。これは、この1年間の教育雑誌の論調を詳細に論じている。毎月、21の教育雑誌を分析してのものだけに、この1年間の問題、動向を知る手がかりとなるものであり、今後も続けていきたいと考えている。木岡会員が精力的にすすめてくれた。感謝したい。

自由研究には三つの論稿が採択された。それぞれ、これまでの研究の成果をさらに発展させたものとなっている。

文献・資料の紹介では、わが国の教育問題を考え、解決するうえで示唆に富む紹介をいただいた。毎号、こうした紹介が行われ、わたしどもの研究の足腰を強くしていくことを痛切に感じている。編集の過程で何かと至らぬことがあり、この点、会員諸氏にお詫びしなければならない。第12号

の編集にはこの経験を生かし、さらに充実したものをお届けしたいと思っている。

(小島 弘道)